

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 イッコー

コード番号 8508 URL <http://www.ikko-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 隆男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 高柳 芳信

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 06-6264-0015

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,946	54.5	240	926.8	296	852.7	306	204.8
20年3月期	3,201	△35.6	23	△95.5	31	△93.8	100	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	11.14	—	4.6	1.1	4.9
20年3月期	3.65	—	1.5	0.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	39,811	6,846	17.2	248.28
20年3月期	12,189	6,562	53.8	238.26

(参考) 自己資本 21年3月期 6,837百万円 20年3月期 6,562百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△2,847	1,997	871	2,918
20年3月期	15,924	475	△15,615	2,896

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	1.00	1.00	27	27.4	0.4
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00	82	26.9	1.2
22年3月期 (予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,158	202.1	1,182	—	1,271	—	1,135	—	38.31
通期	13,374	170.4	2,172	804.6	2,261	663.5	2,075	576.6	70.03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 合同会社バルティール
バルティール債権回収株式会社) 除外 1社 (社名)

(注) 詳細については、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細については、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 27,652,780株 20年3月期 27,652,780株

② 期末自己株式数 21年3月期 114,178株 20年3月期 111,579株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,451	10.8	△161	—	△95	—	272	143.0
20年3月期	2,212	△30.3	158	156.3	182	220.2	112	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	9.91	—
20年3月期	4.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	32,297	6,811	6,811	21.1	247.02			
20年3月期	12,180	6,561	6,561	53.9	238.23			

(参考) 自己資本 21年3月期 6,802百万円 20年3月期 6,561百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,804	289.1	1,214	—	1,217	—	1,082	—	36.52
通期	5,385	119.7	2,051	—	2,057	—	1,896	594.8	63.99

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の営業成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響が実体経済に波及し、国際経済は急激に減速いたしました。国内経済につきましても、急激な円高や国際経済の減速に伴う輸出量の大幅な減少、それに伴う雇用情勢の悪化や個人消費の低迷など、急激な景気後退に見舞われました。

当社が属する貸金業界においても、貸金業法等の改正による与信基準の厳格化に伴うマーケットの縮小、利息返還請求の高止まり、景気不透明感に伴う購買意欲の減退や物件価格の下落による不動産業界の低迷など、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境を踏まえ、当社は金融事業においては引き続き厳格な与信対応に努める一方、新たな収益源の確保を主体に活動してまいりました。

新たな収益源を確保する施策として、債権買取業務や消費者向貸付業務を開始いたしました。債権買取業務を推進するため、債権買取業務を目的に合同会社パルティールを設立し、回収受託を主とするパルティール債権回収株式会社を当社の100%子会社といたしました。債権買取業務につきましては、当社においても、平成20年7月に株式会社ライブドアホールディングス（現 株式会社LDH）から、かざかファイナンス株式会社（現 ネオラインキャピタル株式会社）に対する貸付債権の譲り受け、平成21年3月には株式会社ステーションファイナンスを当社の100%子会社とするとともに、阪急電鉄株式会社から株式会社ステーションファイナンスに対する貸付債権を譲り受けるなど、債権買取業務は順調に推移しております。

また、株式会社マズワークにおける大口の不動産取引が、当連結会計年度の営業収益に大きく寄与しました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は、当社における利息収入が大幅に減少したものの、合同会社パルティール並びにパルティール債権回収株式会社による買取債権回収高の増加、株式会社マズワークにおける不動産事業売上高の増加、当社における債権買取業務によるその他の金融収益の増加に伴い4,946百万円（前期比54.5%増）となりました。不動産市況の悪化の影響により、不動産担保貸付における不良債権の増加、また不動産担保貸付に対する保証においての代位弁済の大幅な増加などありましたが、債権買取業務や不動産事業に係る収益に支えられ、営業利益は240百万円（前期比926.8%増）、経常利益は296百万円（前期比852.7%増）、当期純利益は306百万円（前期比204.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①金融事業

（事業者向貸付業務）

事業者向貸付業務につきましては、貸金業法等の改正の影響による信用収縮などにより無担保貸付を抑制し、また、不動産市況及び不動産業界の低迷により不動産担保貸付においても抑制した結果、融資残高が大幅に減少しました。

以上の結果、当連結会計年度における融資残高は、商業手形では990百万円（前期比12.2%減）、営業貸付金では2,573百万円（前期比61.9%減）、長期営業債権では83百万円（前期比25.2%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は3,647百万円（前期比54.4%減）となりました。

（消費者向貸付業務）

消費者向貸付業務につきましては、当社が平成20年11月にコンシューマーセンターを開設し、業務提携を行った事業会社から紹介を受けたお客様に対して、商品の提供を行っております。

また、株式会社ライブドアホールディングス（現 株式会社LDH）から譲り受けたかざかファイナンス株式会社（現 ネオラインキャピタル株式会社）に対する貸付債権の弁済の一部として、1,549百万円の貸付金を譲り受けました。平成21年3月には、消費者向貸付業務を営む株式会社ステーションファイナンスの株式を当社が阪急電鉄株式会社より取得し、当社の100%子会社といたしました。

以上の結果、当連結会計年度における融資残高は、営業貸付金では25,663百万円、長期営業債権では1,772百万円となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は27,435百万円となりました。

（信販業務）

信販業務につきましては、平成21年3月に割賦販売による信販業務を営む株式会社ステーションファイナンスを当社の100%子会社としたことに伴い、信販業務を取り扱うこととなりました。

以上の結果、当連結会計年度における割賦立替金残高は6,343百万円、長期営業債権では2百万円となり、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は6,345百万円となりました。

(信用保証業務)

信用保証業務につきましては、より厳格な与信対応に努めながら、有担保貸付に対する保証に取り組んでまいりました。しかしながら、不動産市況の悪化などにより不動産担保貸付に対する保証について代位弁済が増加した結果、求償権が増加しております。

以上の結果、当連結会計年度における債務保証残高は、有担保貸付に対する保証では2,446百万円（前期比35.6%減）、無担保貸付に対する保証では8百万円（前期比92.4%減）となり、債務保証残高の合計は2,455百万円（前期比37.2%減）となりました。

(債権買取業務)

債権買取業務につきましては、合同会社パルティールにおける買取債権の回収が順調に進んでおり、当社においても、平成20年7月に株式会社ライブドアホールディングス（現 株式会社LDH）から、かざかファイナンス株式会社（現 ネットラインキャピタル株式会社）に対する貸付債権7,367百万円を6,665百万円で譲り受け、当該貸付債権の全額を平成20年12月に期日前弁済を受けたことが営業収益に大きく寄与しました。

また、平成21年3月に阪急電鉄株式会社から株式会社ステーションファイナンスに対する貸付債権41,760百万円を23,867百万円で譲り受け、当該貸付債権の回収についても順調に推移しており、当連結会計年度の営業収益に大きく寄与しました。

以上の結果、当連結会計年度における買取債権残高は1,313百万円となりました。

これらの結果、金融事業における営業収益は3,772百万円（前期比32.8%増）、営業損失は159百万円（前期は営業利益81百万円）となりました。

②不動産事業

不動産事業につきましては、当第1四半期連結会計期間における大口の不動産取引が営業収益及び営業利益に大きく寄与しました。

以上の結果、不動産事業における営業収益は1,182百万円（前期比226.8%増）、営業利益は488百万円（前期は営業損失4百万円）となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、保証業務の推進、阪急電鉄株式会社から譲り受けた株式会社ステーションファイナンスに対する貸付債権及び債権買取業務における回収などにより、連結業績につきましては、営業収益13,374百万円、営業利益2,172百万円、経常利益2,261百万円、当期純利益2,075百万円を計画しております。

なお、株式会社イッコーの次期の業績（単体）につきましては、営業収益5,385百万円、営業利益2,051百万円、経常利益2,057百万円、当期純利益1,896百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ27,622百万円増加し39,811百万円（前期比226.6%増）となりました。これは主に、当連結会計年度において株式会社ステーションファイナンスを当社が100%子会社としたことにより融資残高が23,080百万円、割賦立替金残高が6,345百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ27,337百万円増加し32,964百万円（前期比485.8%増）となりました。これは主に、当連結会計年度において株式会社ステーションファイナンスを当社が100%子会社としたことにより利息返還損失引当金が4,424百万円、事業整理損失引当金が1,080百万円増加したことに加え、同社を取得するに当たり、当社において短期借入金が2,090百万円、未払金が19,412百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ284百万円増加し6,846百万円（前期比4.3%増）となりました。これは主に、当期純利益が306百万円となった一方で、剰余金の配当が27百万円であったことにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末より10円2銭増加し248円28銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末53.8%から36.6ポイント低下し17.2%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業貸付金の減少、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入及び短期借入金が増加等により資金が増加した一方で、買取債権の増加等により資金が減少した結果、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、当連結会計年度末は2,918百万円（前期比0.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、2,847百万円（前連結会計年度は15,924百万円の資金の増加）となりました。これは主に、買取債権及び求償権の増加・減少によるキャッシュ・フローの純減額がそれぞれ6,266百万円、949百万円と資金が減少した一方で、融資残高の増加・減少によるキャッシュ・フローの純増額が2,983百万円及び貸倒引当金の増加額が1,037百万円となったことにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、1,997百万円（前期比320.5%増）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が1,962百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、871百万円（前連結会計年度は15,615百万円の資金の減少）となりました。これは主に、借入金が1,102百万円増加したことにより資金が増加した一方で、手形割引が203百万円減少したことにより資金が減少したことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第30期 平成18年3月期	第31期 平成19年3月期	第32期 平成20年3月期	第33期 平成21年3月期
自己資本比率	31.8%	18.9%	53.8%	17.2%
時価ベースの自己資本比率	29.7%	11.4%	27.6%	4.9%
債務償還年数	25.1年	25.1年	7.0年	2.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.5倍	1.3倍	0.8倍	21.1倍

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから、貸倒償却控除前の営業貸付金等に係る収入・支出を除いた数値を使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている「利息等の支払額」の数値を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要施策のひとつとして認識し、将来の経営環境や業界動向を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を図ることを基本方針としております。

平成21年3月期につきましては、当社単体において当期純利益272百万円を計上できましたことから、1株当たり3円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、債権買取業務において安定した利益計上が見込まれることから、第2四半期末2円、期末3円の年間合計5円の配当を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。但し、業績に影響を及ぼしうる要因の全てを網羅するものではありません。

本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、該当事項は、本資料の発表日現在（平成21年5月15日現在）において判断したものです。

1. 事業の内容について

当企業集団は、株式会社イッコー（当社）、株式会社マスワーク（連結子会社）、合同会社パルティール（連結子会社）、パルティール債権回収株式会社（連結子会社）及び株式会社ステーションファイナンス（連結子会社）から構成され、「貸金業法」、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」（以下「出資法」という。）、「利息制限法」、「割賦販売法」、「宅地建物取引業法」（以下「宅建業法」という。）及び「債権管理回収業に関する特別措置法」（以下「サービサー法」という。）の適用を受け、中小企業、個人事業主及び不動産業者を対象とした事業者向金融業と一般個人を対象とした消費者向金融業及び信販事業、一般ユーザーを対象とした不動産業及び特定金銭債権を譲り受け又は委託を受けて行う管理・回収業務を営んでおります。

2. 法的規制について

(1) 貸金業法の業務規制について

平成19年12月19日に改正・施行された「貸金業法」に基づき、行為規制の強化、業務改善命令の導入、強力な自主規制機関として日本貸金業協会の設立等が実施されております。更に今後、段階的施行として、上限金利引下げ、総量規制の導入等が予定されております。当社は、日本貸金業協会作成の貸金業務運営に関する自主規制基本規則において定められた過剰貸付防止等の規定に基づき、与信の厳格化に努めております。今後、各種規制が更に強化された場合、利鞘の縮小や新規制への対応コストの増加など、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 貸出上限金利について

当企業集団の貸出金利には、「利息制限法」に定められた利息の最高限度額（元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額）を超過する部分があります。

また、当社は、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号）を踏まえ、利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えた利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後、債務者等からの利息返還請求が当企業集団の想定以上に大幅に増加した場合、利息返還による損失が膨らみ、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 割賦販売法の業務規制について

株式会社ステーションファイナンスは、信販事業において「割賦販売法」に基づく各種規制を受けております。同法は平成20年3月に改正され、「割賦販売等に係る取引を公正にし、その健全な発達を図ることにより、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通及び役務の提供を円滑にし、もって国民経済の発展に寄与すること」との目的のもと、割賦購入斡旋事業者の業務規制の強化、法的責任の強化等が盛り込まれました。また、株式会社ステーションファイナンスの提携先の中に「特定商取引に関する法律」の適用を受ける先があります。同法は訪問販売等特定の商取引について規制等を行い「割賦販売法」と同様に購入者等の保護を図ることを目的としております。株式会社ステーションファイナンスは直接的に同法の適用を受けませんが、「割賦販売法」と同様に提携先が法に抵触するような方法で商品販売や役務提供を行った場合、これに関連して株式会社ステーションファイナンスと消費者との間で成立した契約等にも深刻な影響が生じる可能性があります。

(4) 宅建業法の業務規制について

当社及び株式会社マスワークは、「宅建業法」に基づく各種規制を受けております。これらの法令等が改正された場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(5) サービサー法の業務規制について

パルティール債権回収株式会社は「サービサー法」に基づく各種規制を受けております。これらの法令等が改正された場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報保護法について

当社は、平成17年4月1日に施行された「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱業者に該当しております。個人情報取扱い及び情報管理等に関する「個人情報保護方針」を定め、個人情報漏洩を未然に防ぐための規程並びに社内体制の整備を図っており、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）より、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者として、「プライバシーマーク」の付与認定を平成18年10月3日付で受けております。プライバシーマークは、日本工業規格「JIS Q 15001個人情報保護マネジメントシステム—要求条項」に適合しており、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者を認定している制度であります。しかしながら、何らかの理由により個人情報の漏洩又は同法に違反した場合には、同法による制裁を受けるだけでなく、社会的信用を失墜することとなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 内部統制について

「金融商品取引法」における開示制度拡充の一環として、平成20年4月以降開始する事業年度より上場企業等に対し、内部統制の構築・評価とその開示を求める「内部統制報告制度」が導入されております。当企業集団は、法令遵守を経営上の最重要課題のひとつと位置づけ、内部統制システムの構築を進めておりますが、監査法人による内部統制監査の結果、当企業集団内の内部統制に重大な欠陥等が指摘され、限定意見等が付された場合、市場等からの当社に対する評価、企業イメージ等の低下により、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

3. 貸出債権について

(1) 不良債権について

当企業集団は、貸出上限金利の引下げに対応すべく、リスクの高い無担保貸付から有担保貸付へと残高の移行を推進しており、リスク管理を徹底し、債権の良質化を図っております。

今後も貸出債権のリスク管理には十分留意してまいります。経済情勢並びに金融情勢の大幅な変化等により債務者等の状況が悪化した場合、その結果として不良債権が増加し、当企業集団の貸倒費用の増加及び財務内容の悪化につながる可能性があります。

また、同業他社が法改正への対応として、一斉に回収の強化や貸し渋りを行った場合、同業他社からの借入もある当社顧客の自己破産等が増加するなどにより、当企業集団の貸倒費用の増加及び財務内容の悪化につながる可能性があります。

当企業集団の不良債権の状況は以下のとおりであります。

	第29期 (平成17年3月期)	第30期 (平成18年3月期)	第31期 (平成19年3月期)	第32期 (平成20年3月期)	第33期 (平成21年3月期)
破綻先債権（千円）	492,314	69,970	14,409	423,366	2,155,679
延滞債権（千円）	18,853	33,755	12,274	72,369	1,570,796
三ヶ月以上延滞債権（千円）	119,353	157,060	158,131	242,318	1,195,023
貸出条件緩和債権（千円）	1,217,882	1,048,708	1,003,623	937,023	4,368,978
不良債権合計（千円）	1,848,403	1,309,494	1,188,439	1,675,077	9,290,477

(注) なお、不良債権の定義については、「4. 連結財務諸表 注記事項（連結貸借対照表関係）」をご参照下さい。

(2) 貸倒引当金等について

当企業集団は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。また、信用保証業務の本格的参入に伴い、債務保証損失引当金を計上しております。

なお、経済情勢並びに金融情勢の大幅な変化等により債務者等の状況が悪化した場合、各種引当金計上時点における前提及び見積りと乖離し、その結果として各種引当金が増加し、当企業集団の業績及び財務内容の悪化につながる可能性があります。

当企業集団の営業債権等に係る各種引当金の状況は以下のとおりであります。

(営業債権に係る引当金)	第29期 (平成17年3月期)	第30期 (平成18年3月期)	第31期 (平成19年3月期)	第32期 (平成20年3月期)	第33期 (平成21年3月期)
貸倒引当金(千円)	1,362,388	969,891	884,402	755,846	6,650,495
貸倒引当率(%)	9.1	6.1	6.5	9.4	21.4
貸倒償却額(千円)	537,630	1,013,080	814,469	629,708	101,988
貸倒償却率(%)	3.5	6.0	5.6	7.3	1.6
営業債権期末残高(千円)	14,987,821	15,850,257	13,615,207	8,002,790	31,083,169

(債務保証に係る引当金)	第29期 (平成17年3月期)	第30期 (平成18年3月期)	第31期 (平成19年3月期)	第32期 (平成20年3月期)	第33期 (平成21年3月期)
貸倒引当金(千円)	—	—	17,879	64,928	536,374
貸倒償却額(千円)	—	—	—	39,141	12,886
求償債権期末残高(千円)	—	—	21,400	183,965	773,927
債務保証損失引当金(千円)	—	351,728	350,440	214,100	171,939
債務保証期末残高(千円)	—	1,188,411	2,388,008	3,912,724	2,455,332

- (注) 1. 貸倒引当率=営業債権に係る貸倒引当金÷営業債権期末残高
2. 貸倒償却額=貸倒引当金目的取崩額+貸倒損失
3. 貸倒償却率=貸倒償却額÷営業債権期末残高(貸倒償却額控除前)
4. 第30期から第32期までの各数値において第32期に連結の範囲から除外となった(株)野村エステート・ファイナンスの営業債権は、当社の親会社であった全国保証(株)の保証が付されていたため含めておりません。
5. 第33期における貸倒償却率の計算には、(株)ステーションファイナンスの営業債権期末残高24,771,255千円は含めておりません。

4. 資金調達について

当社は、「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」に基づき、資産担保証券による資金調達や社債発行等の調達方法を模索するなど資金調達の多様化を図っておりますが、当社の主たる資金調達先は銀行やノンバンク等であり、金融情勢の変化による調達コストの上昇や資金調達そのものが困難となるなどで、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5. 競争について

当企業集団が属する貸金業界は、金融業界再編に伴う合併や業務提携、決済市場の多様化による異業種からの新規参入や貸出債権の良質化に対応した顧客層への営業力強化などにより、顧客獲得競争が一層激化する可能性があります。このような事業環境において、優位な競争力を得られない場合に、当企業集団の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

6. 情報ネットワークシステム、インターネットサービス等又は技術的システムに生じる混乱、故障、その他の損害について
- 当企業集団は業務を適切に管理・運営するために内部及び外部の情報及び技術システムに依存しております。当企業集団が使用するハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピューターウイルス及びこれに類する事象、また電話会社及びインターネットプロバイダー等の第三者からのサポートサービスの中断等によって悪影響を被る可能性があります。
- 当社においては、事業継続に重大な影響を与える自然災害や火災、事故等の発生時に被害を最小限に留めることができるよう、コンピューターシステムのバックアップ体制を構築しております。しかしながら、想定を超える規模の地震、台風等の自然災害が発生した場合には、営業の中断を余儀なくされる可能性があります。
7. 地価下落について
- 当企業集団は、当社及び株式会社マズワークにおいて不動産業を行っており、また当社においては不動産担保貸付及び不動産担保貸付に対する保証業務を行っており、今後さらに拡大していくことを予定しております。今後、国内の不動産価格が下落した場合や不動産の流動性が悪化した場合などには、当企業集団の不動産業における業績が悪化する可能性があるとともに、不動産担保貸付及び保証業務における不動産の担保価値が毀損し貸倒引当金の設定額に影響するなど、当企業集団の事業及び業績に影響を与える可能性があります。
8. 業務提携先について
- 当企業集団は、金融機関を主に数社と信用保証業務等において業務提携を行っておりますが、当社又は業務提携先の業績が悪化した場合には業務提携の解消など、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。
9. 訴訟
- 現在、当企業集団の事業に重大な影響を及ぼす訴訟や係争は提起されておりません。今後につきましても訴訟等のリスクを回避するために契約書等の作成に当たりましては、弁護士等の専門家からの助言を得ながら、リスクの最小化を図ってまいります。しかしながら、将来において法令違反や不完全な契約締結といった法律上の問題を原因とした訴訟等が発生した場合、当企業集団の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。
10. 風評等
- 当企業集団は、当企業集団に損害を与えかねない風評等には十分留意しておりますが、風評等やそれによって当企業集団の経営の根幹に関わるような問題が発生した場合には、迅速かつ適切な対応を実施することでその損害を最小限度に止める体制を取っております。しかしながら将来においては、必ずしも当企業集団の責めによらない、またコントロールすることが困難な様々なトラブルに巻き込まれる可能性もあります。このような事象が発生した場合、または適切に対処することができなかつた場合には当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。
11. コンプライアンスリスクについて
- 当企業集団は、金融商品取引法、貸金業法等の各種法令を遵守する必要があります。また、法令に限らず、社会の良識や常識といった社会規範や倫理観など広く社会のルールを遵守することが求められております。
- 当企業集団はコンプライアンス体制の整備に努めておりますが、不祥事が発生した場合や社会規範が遵守されなかつた場合には、罰則の適用や社会的信頼の失墜などにより当企業集団の営業に影響を与えるほか、市場等からの当社に対する評価、企業イメージ等の低下により、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。
12. 業務拡大のリスクについて
- 当企業集団は、収益力強化のため従来の事業者向金融から、消費者向金融、債権回収業等様々なビジネス戦略を実施しております。しかしながら、業務拡大において想定したビジネス戦略が有効に機能せず、戦略自体の変更を余儀なくされるなど、以下のようなリスクや課題が存在します。
- ・新たなビジネス戦略が想定通り機能するとは限らず、収益があがらないこと。
 - ・新たなビジネスを統轄・管理・遂行する能力を持った人材を確保し、育成していかなければならないこと。
 - ・コンプライアンス等内部統制の管理体制を充実させること。
 - ・新たな事業に取り組むに当たり、法的またその他のリスクに直面する可能性があること、またその管轄当局から指導・監督を受ける可能性があること。
- また、上記以外にも業務拡大について、当企業集団がかつて経験したことがない、また経験の乏しいリスクや課題に直面する可能性もあります。このような事象に適切に対処することができなかつた場合には当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社イッコー（当社）、株式会社マスワーク（連結子会社）、合同会社パルティール（連結子会社）、パルティール債権回収株式会社（連結子会社）及び株式会社ステーションファイナンス（連結子会社）から構成され、金融事業と不動産業を営んでおります。

当企業集団が営んでいる主な事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

<金融事業>

1. 事業者向貸付業務

当社は、中小企業及び個人事業主を対象に、商業手形割引、無担保又は不動産担保貸付・有価証券担保貸付・ゴルフ会員権担保貸付・診療報酬債権担保貸付等による手形貸付や証書貸付を取り扱っております。

2. 消費者向貸付業務

当社及び株式会社ステーションファイナンスは、消費者を対象に、無担保又は不動産担保貸付等にて証書貸付を取り扱っております。

3. 信販業務

株式会社ステーションファイナンスは、消費者を対象とした、割賦販売による信販業務を行っております。

4. 信用保証業務

当社は、銀行・信用金庫・信用組が行う中小企業及び個人事業主への事業資金貸付に対する保証業務を行っております。

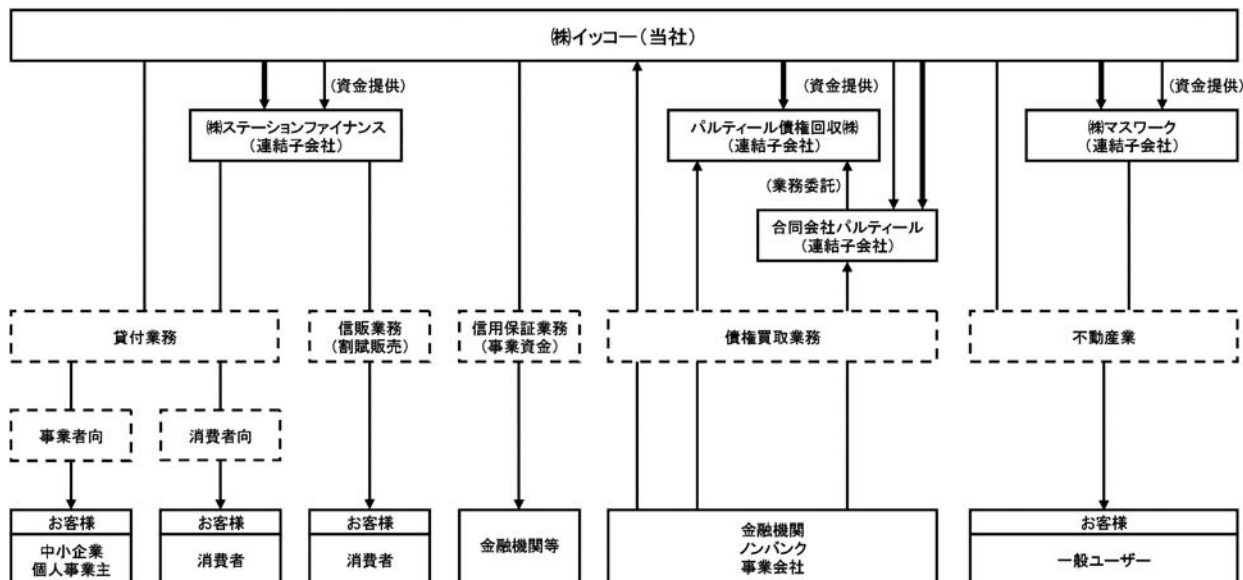
5. 債権買取業務

当社、合同会社パルティール及びパルティール債権回収株式会社は、金融機関・ノンバンク・事業会社からの貸付債権の買取業務を行っております。また、パルティール債権回収株式会社においては、合同会社パルティールからの回収受託を中心とした債権回収業務も行っております。

<不動産事業>

当社及び株式会社マスワークは、不動産業を営んでおります。株式会社マスワークにおいては、中古住宅の販売を中心とした業務を行っております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はフィナンシャルサービスを通じて、お客さまと「ありがとう」をわかち合い、「豊かな経済」の発展に貢献することを企業理念としております。当社の企業理念の中で「お客さま」とは、全てのステークホルダーを表し、相互の「ありがとう」を実現するために全ての企業活動において、社員一人ひとりが「透明性」「迅速性」「信頼性」を念頭に行動することで、お客さまの支持を獲得し、顧客数の拡大を基礎に安定的かつ持続的な規模の拡大と収益力の向上が可能となるものと考えております。これは、創業以来の経営指針を受け継ぎながらそれを発展させたものであり、当社の健全な成長への基本方針となるものであります。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団が目標とする経営指標といたしましては、株主価値の向上と安定した経営を目指すため、ROE（自己資本当期純利益率）やキャッシュ・フローを重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当貸金業界は厳しい経営環境が続いており、今後一層の淘汰が進むことが予測されております。当社は筆頭株主であり代表取締役会長である藤澤信義氏が培ってきた資金調達手法・ネットワーク、経営の効率化と改善のノウハウの導入により、当社の企業価値の向上を図るとともに、業界再編の中で廃業せざるを得なくなった同業者等の顧客又は資金需要者の受け皿となることにより、新たな時代のノンバンクとして成長することを目指してまいります。

現時点における中長期的な戦略としましては、以下のとおりであります。

① 信用保証業務の拡充

平成21年3月27日付にて、株式会社西京銀行と第三者割当増資により資本関係を強化する決議を行うとともに、保証業務提携を行うことに関して「業務提携に関する覚書」を締結いたしました。今後につきましては、積極的に信用保証業務を拡大してまいります。

また、資金調達手段のひとつとして貸付債権の一部を譲渡し、譲渡した債権を当社が保証する形態により保証料収入という収益源を確保しながら、今後の優良な新規融資などに対する投資機会を確保してまいります。

② 積極的M&A、貸付債権譲り受けを通じた資産規模の拡大

当社の代表取締役会長である藤澤信義氏は、同業他社の企業買収及び貸付債権の取得を数多く経験しており、業界内に多くのネットワークを有しております。当連結会計年度におきましては、同氏の経験を活かし、株式会社ライブドアホールディングス（現 株式会社LDH）や阪急電鉄株式会社から貸付債権を購入し、債権買取業務において多額な収益を計上することができ、営業収益に大きく寄与しました。今後につきましても、他社の貸付債権をバルクセールなどの手法により取得し、効率的に資産規模を拡大し、収益の確保を図ってまいります。

③ 商手割引・有担保貸付の推進

金融事業の中核としましては、商業手形割引及び有担保貸付を柱として、貸倒リスクを極力回避しながら、顧客の利便性を考慮した金融事業の構築を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、米国に端を発した金融危機の影響が実体経済に波及し、景気は急激に悪化しました。当貸金業界においても貸金業法等の改正に伴う上限金利引下げによる収益力の低下、業界再編や淘汰が既に始まっており、利息返還請求がなおも高止まりしていることなど、まさに大きな転換期に入っております。

当社においても、従来の事業者向貸付業務にとどまらず、消費者向貸付業務、保証業務、債権買取業務など市場環境変化に対応したマーケティング戦略に努めてまいりました。

今後においても、日々刻々と変化する時代の変化を捉え、時代に即応した新たなビジネスローンモデルの構築を図るとともに、新たな収益源の確保を模索し続けることが重要であり、課題と考えております。

また、当連結会計年度において、合同会社パルティール、パルティール債権回収株式会社、株式会社ステーションファイナンスの三社が、新たに当社の連結子会社となりました。「内部統制システム構築の基本方針」に基づいた体制整備の一環として、当社だけでなく当社グループ全てにおいて、内部監査体制の一層の充実並びに強化、リスクマネジメントやコンプライアンス態勢の充実を図るなど、グループ全体の連携を図りながら、内部統制を強化していくことも大きな課題と考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,630,631	※1 3,380,012
商業手形	※1, ※3, ※4 1,128,458	※1, ※3, ※4 990,432
営業貸付金	※1, ※3, ※4 6,762,623	※1, ※3, ※4, ※6 28,236,723
割賦立替金	—	※1 6,343,821
買取債権	—	1,313,433
求償権	183,965	773,927
たな卸資産	187,841	—
商品及び製品	—	30,800
仕掛品	—	70,000
預け金	※1 13,382	63,767
その他	107,012	1,375,754
貸倒引当金	△782,732	△5,950,680
流動資産合計	11,231,183	36,627,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,946	1,738,131
減価償却累計額	△45,310	△999,100
建物及び構築物 (純額)	19,636	※1 739,031
土地	102,581	※1 785,724
その他	130,881	348,120
減価償却累計額	△114,390	△243,164
その他 (純額)	16,491	104,955
有形固定資産合計	138,709	1,629,711
無形固定資産		
その他	11,765	188,885
無形固定資産合計	11,765	188,885
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 523,702	※1 512,989
出資金	※1 61,100	※1 86,830
長期営業債権	※2, ※3, ※4 111,708	※1, ※2, ※3, ※4 1,858,043
その他	162,651	712,758
貸倒引当金	△51,682	△1,806,054
投資その他の資産合計	807,479	1,364,566
固定資産合計	957,954	3,183,162
資産合計	12,189,138	39,811,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
割引手形	※1 906,045	702,825
短期借入金	※1 100,000	※1 2,190,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,515,700	※1 578,768
未払金	—	※1 20,038,937
未払法人税等	18,718	21,758
前受収益	161,685	—
賞与引当金	—	21,900
利息返還損失引当金	639,000	2,147,065
事業整理損失引当金	—	1,080,458
その他	96,401	464,684
流動負債合計	3,437,550	27,246,399
固定負債		
長期借入金	※1 245,676	※1 413,000
利息返還損失引当金	1,554,000	4,470,740
債務保証損失引当金	※5 214,100	※5 171,939
退職給付引当金	144,716	446,126
その他	31,021	216,611
固定負債合計	2,189,515	5,718,417
負債合計	5,627,065	32,964,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,392,953	4,392,953
資本剰余金	2,129,851	2,129,851
利益剰余金	113,194	392,408
自己株式	△72,731	△72,919
株主資本合計	6,563,268	6,842,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,195	△4,968
評価・換算差額等合計	△1,195	△4,968
新株予約権	—	9,013
純資産合計	6,562,072	6,846,338
負債純資産合計	12,189,138	39,811,155

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
受取割引料	205,087	120,845
貸付金利息	2,222,489	519,478
買取債権回収高	—	1,556,316
受取手数料	273,982	69,125
不動産事業売上高	355,540	1,166,252
預金利息	3,198	4,102
その他の金融収益	—	1,293,908
その他の営業収益	141,336	216,755
営業収益合計	3,201,633	4,946,784
営業費用		
支払割引料	38,737	27,630
借入金利息	445,118	50,182
保証料	123,083	22,532
債権買取原価	—	1,233,078
不動産売上原価	304,865	※1 620,885
営業費用合計	911,804	1,954,309
営業総利益	2,289,828	2,992,474
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	332,885	1,075,033
貸倒損失	170,794	20,206
利息返還損失引当金繰入額	54,096	296,758
役員報酬	111,312	139,298
給料及び手当	602,986	398,294
株式報酬費用	—	9,013
退職給付引当金繰入額	32,715	13,766
支払手数料	147,453	221,717
のれん償却額	109,552	—
その他	704,647	578,275
販売費及び一般管理費合計	2,266,445	2,752,364
営業利益	23,383	240,110
営業外収益		
受取利息	3,906	3,490
受取配当金	2,412	54,145
受取家賃	—	4,130
買取債権売却益	10,000	—
未払配当金除斥益	1,459	—
雑収入	2,861	3,116
営業外収益合計	20,639	64,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
減価償却費	—	4,536
保証金解約損	8,470	698
金利キャップ評価損	4,347	2,640
雑損失	109	868
営業外費用合計	12,927	8,743
経常利益	31,095	296,249
特別利益		
過年度損益修正益	※2 3,317	—
固定資産売却益	※3 190,800	※3 2,201
投資有価証券売却益	13,386	1
債務保証損失引当金戻入額	136,339	42,161
特別利益合計	343,843	44,364
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 113
固定資産廃棄損	5,138	—
減損損失	※5 6,248	—
リース資産解約損	4,006	—
店舗再編成費用	※5, ※6 50,121	—
店舗閉鎖損失	—	※5, ※7 17,015
関係会社株式売却損	169,184	—
投資有価証券評価損	196	8,051
特別損失合計	234,896	25,180
税金等調整前当期純利益	140,043	315,433
法人税、住民税及び事業税	12,716	8,677
法人税等調整額	35,103	—
法人税等合計	47,819	8,677
少数株主損失(△)	△8,424	—
当期純利益	100,647	306,755

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,392,953	4,392,953
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,392,953	4,392,953
資本剰余金		
前期末残高	4,095,798	2,129,851
当期変動額		
資本準備金の取崩	△1,965,946	—
当期変動額合計	△1,965,946	—
当期末残高	2,129,851	2,129,851
利益剰余金		
前期末残高	△1,953,400	113,194
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,965,946	—
剰余金の配当	—	△27,541
当期純利益	100,647	306,755
当期変動額合計	2,066,594	279,214
当期末残高	113,194	392,408
自己株式		
前期末残高	△72,267	△72,731
当期変動額		
自己株式の取得	△464	△188
当期変動額合計	△464	△188
当期末残高	△72,731	△72,919
株主資本合計		
前期末残高	6,463,084	6,563,268
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△27,541
当期純利益	100,647	306,755
自己株式の取得	△464	△188
当期変動額合計	100,183	279,025
当期末残高	6,563,268	6,842,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,655	△1,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,850	△3,773
当期変動額合計	△26,850	△3,773
当期末残高	△1,195	△4,968
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,655	△1,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,850	△3,773
当期変動額合計	△26,850	△3,773
当期末残高	△1,195	△4,968
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	9,013
当期変動額合計	—	9,013
当期末残高	—	9,013
少数株主持分		
前期末残高	1,349,286	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,349,286	—
当期変動額合計	△1,349,286	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	7,838,026	6,562,072
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△27,541
当期純利益	100,647	306,755
自己株式の取得	△464	△188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,376,137	5,240
当期変動額合計	△1,275,953	284,266
当期末残高	6,562,072	6,846,338

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	140,043	315,433
株式報酬費用	—	9,013
減価償却費	32,210	21,080
金利キャップ評価損益 (△は益)	4,347	2,640
過年度損益修正損益 (△は益)	△3,317	—
固定資産売却損益 (△は益)	△190,800	△2,087
減損損失	6,248	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	169,184	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	196	8,051
のれん償却額	109,552	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△85,856	1,037,401
貸倒償却額	668,849	114,907
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△659,000	△382,000
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△136,339	△42,161
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△33,892	10,411
受取利息及び配当金	△6,318	△57,635
支払割引料及び支払利息	483,855	77,812
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△65,574	77,881
預け金の増減額 (△は増加)	6,852	13,382
担保に供している預金の増減額 (△は増加)	1,135,306	64,061
匿名組合損益分配金の支払額	△32,892	—
その他	△379,759	184,401
小計	1,162,895	1,452,594
利息及び配当金の受取額	6,318	57,635
利息等の支払額	△493,950	△65,497
法人税等の支払額	△280,869	△60,184
小計	394,393	1,384,547
商業手形の増加額	△4,509,511	△3,135,876
商業手形の減少額	5,479,173	3,270,266
営業貸付金の増加額	△32,339,495	△7,802,818
営業貸付金の減少額	45,015,696	9,115,560
買取債権の増加額	—	△13,706,678
買取債権の減少額	—	7,440,423
長期営業債権の増減額 (△は増加)	13,848	28,166
営業貸付金の譲渡による収入	2,072,196	1,507,903
求償権の増加額	△219,918	△1,634,186
求償権の減少額	18,212	685,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,924,595	△2,847,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△215,500	210,000
有形固定資産の取得による支出	△8,138	△6,881
有形固定資産の売却による収入	305,390	101,585
無形固定資産の取得による支出	△9,450	△5,200
投資有価証券の取得による支出	△9,990	—
投資有価証券の売却による収入	13,034	27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△264,062
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,962,227
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	399,686	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	475,031	1,997,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
手形割引による収入	4,308,736	3,007,365
手形割引落ち込みによる支出	△4,908,420	△3,210,585
短期借入れによる収入	725,000	2,190,000
短期借入金の返済による支出	△775,000	△100,000
関係会社短期借入れによる収入	6,110,000	—
関係会社短期借入金の返済による支出	△10,770,000	—
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△10,100,874	△1,287,764
匿名組合出資金の返還による支出	△500,000	—
自己株式の取得による支出	△464	△188
配当金の支払額	—	△27,541
少数株主への配当金の支払額	△4,750	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,615,772	871,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	783,854	21,441
現金及び現金同等物の期首残高	2,112,806	2,896,661
現金及び現金同等物の期末残高	2,896,661	2,918,102

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 (株)マワーク 前連結会計年度末において連結子会社でありました(株)野村エステート・ファイナンス及び匿名組合1社につきましては、(株)野村エステート・ファイナンス株式を全て売却したことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、(株)野村エステート・ファイナンス株式のみなし売却日を当連結会計年度末とするため、上記2社につきましては、当連結会計年度における損益を連結損益計算書に含めております。</p> <p>② 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p>	<p>① 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 (株)マワーク 合同会社バルティール バルティール債権回収(株) (株)ステーションファイナンス 当連結会計年度において、合同会社バルティールは新たに設立したため、バルティール債権回収(株)及び(株)ステーションファイナンスは発行済株式の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、バルティール債権回収(株)は平成20年9月30日をみなし取得日とするため、平成20年10月1日から当連結会計年度末までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>また、(株)ステーションファイナンスは当連結会計年度末をみなし取得日とするため、貸借対照表のみの連結となっております。</p> <p>② 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において連結の範囲から除外した匿名組合1社の決算日は1月31日及び7月31日であり、連結損益計算書の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ステーションファイナンスの決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 （会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 （追加情報） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品及び製品（販売用不動産） 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～65年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 金融機関と提携している保証受託業務に係る保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 ㈱ステーションファイナンスにおいて、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③ 利息返還損失引当金 同左</p> <p>④ 事業整理損失引当金 ㈱ステーションファイナンスにおいて、来年度実施の予定されるATM店舗廃止、本社移転、システムの移行などの事業整理に伴う損失発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	—————	<p>① 買取債権の回収に係る収益及び原価の計上基準</p> <p>金融業である当社におきましては、債権金額と取得原価との差額を営業収益（その他の金融収益）に計上しております。将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権は償却原価法により、将来のキャッシュ・フローを見積もることが困難な債権は回収額に応じて営業収益を計上する方法によっております。</p> <p>債権回収業である子会社におきましては、回収金額を営業収益（買取債権回収高）に計上しております。原価については将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権は償却原価法により、将来のキャッシュ・フローを見積もることが困難な債権は買取債権の取得価額に達するまで回収金額の全額を営業費用（債権買取原価）に計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① デリバティブ取引の会計処理 ヘッジ手段に係る損益を発生した会計期間の損益として認識する方法によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引 ヘッジ対象 借入金利のうち市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの</p> <p>ヘッジ方針 当企業集団は、変動金利支払いの資金調達について、将来の市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避するため、調達金利のキャッシュ・フローを一定の範囲に限定する目的で、金利キャップ取引を導入しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>① デリバティブ取引の会計処理 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、投資効果の発現する期間にわたって均等償却をしております。 ㈱野村エステート・ファイナンス 7年	のれんの償却については、投資効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」として掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「未払金」は35,276千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「前受収益」(当連結会計年度末は50,506千円)は、連結財務諸表における重要性がなくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払配当金除斥益」(当連結会計年度は766千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「店舗再編成費用」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「店舗閉鎖損失」に掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">523,970</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td style="text-align: right;">932,789</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,462,986</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">13,382</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,961,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">906,045</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,515,700</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">245,676</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,767,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他に、保証受託業務に係る担保として投資有価証券465,000千円を差し入れております。</p>	科目	金額 (千円)	預金	523,970	商業手形	932,789	営業貸付金	1,462,986	預け金	13,382	投資有価証券	20,000	出資金	8,000	計	2,961,129	科目	金額 (千円)	割引手形	906,045	短期借入金	100,000	1年以内返済予定の長期借入金	1,515,700	長期借入金	245,676	計	2,767,421	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">459,909</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td style="text-align: right;">135,358</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">23,412,538</td> </tr> <tr> <td>割賦立替金</td> <td style="text-align: right;">6,343,821</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">258,784</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">442,844</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,700</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td>長期営業債権</td> <td style="text-align: right;">1,774,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">32,850,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">360,612</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">19,271,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">413,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">20,135,112</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他に、保証受託業務に係る担保として投資有価証券465,000千円を差し入れております。</p>	科目	金額 (千円)	預金	459,909	商業手形	135,358	営業貸付金	23,412,538	割賦立替金	6,343,821	建物及び構築物	258,784	土地	442,844	投資有価証券	14,700	出資金	8,000	長期営業債権	1,774,500	計	32,850,457	科目	金額 (千円)	短期借入金	90,000	1年以内返済予定の長期借入金	360,612	未払金	19,271,500	長期借入金	413,000	計	20,135,112
科目	金額 (千円)																																																														
預金	523,970																																																														
商業手形	932,789																																																														
営業貸付金	1,462,986																																																														
預け金	13,382																																																														
投資有価証券	20,000																																																														
出資金	8,000																																																														
計	2,961,129																																																														
科目	金額 (千円)																																																														
割引手形	906,045																																																														
短期借入金	100,000																																																														
1年以内返済予定の長期借入金	1,515,700																																																														
長期借入金	245,676																																																														
計	2,767,421																																																														
科目	金額 (千円)																																																														
預金	459,909																																																														
商業手形	135,358																																																														
営業貸付金	23,412,538																																																														
割賦立替金	6,343,821																																																														
建物及び構築物	258,784																																																														
土地	442,844																																																														
投資有価証券	14,700																																																														
出資金	8,000																																																														
長期営業債権	1,774,500																																																														
計	32,850,457																																																														
科目	金額 (千円)																																																														
短期借入金	90,000																																																														
1年以内返済予定の長期借入金	360,612																																																														
未払金	19,271,500																																																														
長期借入金	413,000																																																														
計	20,135,112																																																														
<p>※2. 長期営業債権については、商業手形及び営業貸付金のうち過去1年間返済実績がないもの及び回収に1年以上かかると思われるものを計上しております。</p>	<p>※2. 長期営業債権については、商業手形、営業貸付金及び割賦立替金のうち過去1年間返済実績がないもの及び回収に1年以上かかると思われるものを計上しております。</p>																																																														
<p>※3. 貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商業手形割引</td> <td style="text-align: right;">1,134,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形貸付</td> <td style="text-align: right;">1,031,598</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">証書貸付</td> <td style="text-align: right;">1,173,385</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有担保貸付</td> <td style="text-align: right;">4,662,822</td> </tr> </tbody> </table>	商業手形割引	1,134,984千円	手形貸付	1,031,598	証書貸付	1,173,385	有担保貸付	4,662,822	<p>※3. 貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商業手形割引</td> <td style="text-align: right;">1,012,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形貸付</td> <td style="text-align: right;">519,070</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">証書貸付</td> <td style="text-align: right;">26,252,451</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有担保貸付</td> <td style="text-align: right;">3,298,848</td> </tr> </tbody> </table>	商業手形割引	1,012,799千円	手形貸付	519,070	証書貸付	26,252,451	有担保貸付	3,298,848																																														
商業手形割引	1,134,984千円																																																														
手形貸付	1,031,598																																																														
証書貸付	1,173,385																																																														
有担保貸付	4,662,822																																																														
商業手形割引	1,012,799千円																																																														
手形貸付	519,070																																																														
証書貸付	26,252,451																																																														
有担保貸付	3,298,848																																																														

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
<p>※4. 不良債権の状況</p> <table border="1" data-bbox="161 264 743 589"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>423,366</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>72,369</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td>242,318</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>937,023</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,675,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金。</p> <p>2. 延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から6ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び貸出条件緩和債権を除く貸付金。</p> <p>3. 三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決め等を行った貸付金。</p>	区分	金額 (千円)	破綻先債権	423,366	延滞債権	72,369	三ヶ月以上延滞債権	242,318	貸出条件緩和債権	937,023	合計	1,675,077	<p>※4. 不良債権の状況</p> <table border="1" data-bbox="815 264 1398 589"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>2,155,679</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>1,570,796</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td>1,195,023</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>4,368,978</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,290,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>	区分	金額 (千円)	破綻先債権	2,155,679	延滞債権	1,570,796	三ヶ月以上延滞債権	1,195,023	貸出条件緩和債権	4,368,978	合計	9,290,477
区分	金額 (千円)																								
破綻先債権	423,366																								
延滞債権	72,369																								
三ヶ月以上延滞債権	242,318																								
貸出条件緩和債権	937,023																								
合計	1,675,077																								
区分	金額 (千円)																								
破綻先債権	2,155,679																								
延滞債権	1,570,796																								
三ヶ月以上延滞債権	1,195,023																								
貸出条件緩和債権	4,368,978																								
合計	9,290,477																								
<p>※5. 偶発債務</p> <p>信用保証業務として金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="209 1429 743 1538"> <tbody> <tr> <td>保証債務 (事業者215件)</td> <td>3,912,724千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td>214,100</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,698,623</td> </tr> </tbody> </table>	保証債務 (事業者215件)	3,912,724千円	債務保証損失引当金	214,100	差引額	3,698,623	<p>※5. 偶発債務</p> <p>信用保証業務として金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="847 1429 1398 1538"> <tbody> <tr> <td>保証債務 (事業者28件)</td> <td>2,455,332千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td>171,939</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,283,393</td> </tr> </tbody> </table>	保証債務 (事業者28件)	2,455,332千円	債務保証損失引当金	171,939	差引額	2,283,393												
保証債務 (事業者215件)	3,912,724千円																								
債務保証損失引当金	214,100																								
差引額	3,698,623																								
保証債務 (事業者28件)	2,455,332千円																								
債務保証損失引当金	171,939																								
差引額	2,283,393																								

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)						
※6. _____	<p>※6. 営業貸付金に係るコミットメントライン契約 当社連結子会社（㈱ステーションファイナンス） において、一部の顧客との間に限度借入契約を締結 しており、利用限度額の範囲内で顧客が随時借入を 行うことができる契約となっております。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は以下のとおりであ ります。</p> <table data-bbox="858 481 1401 593"> <tr> <td>限度借入契約総額</td> <td>1,520,372千円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金残高</td> <td>△134,589</td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td>1,385,783</td> </tr> </table> <p>なお、このうちには残高のない顧客に対する融資 未実行残高1,360,000千円が含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものも あるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当企 業集団の将来のキャッシュ・フローに影響を与える ものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当 の事由があるときは、貸出の中止または利用限度額 の減額をすることができる旨の条項がつけられてお ります。また、契約後も定期的に契約の見直し、与 信保全上の措置等を講じております。</p>	限度借入契約総額	1,520,372千円	営業貸付金残高	△134,589	融資未実行残高	1,385,783
限度借入契約総額	1,520,372千円						
営業貸付金残高	△134,589						
融資未実行残高	1,385,783						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
※1. _____	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費用に含まれております。 3,978千円																
※2. 過年度損益修正益の内容 過年度損益修正益は、過年度における消費税に係る修正益であります。	※2. _____																
※3. 固定資産売却益の内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">189,727</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">190,800</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	土地	189,727	車両運搬具	1,073	計	190,800	※3. 固定資産売却益の内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,201</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	建物	967	土地	1,233	計	2,201
科目	金額 (千円)																
土地	189,727																
車両運搬具	1,073																
計	190,800																
科目	金額 (千円)																
建物	967																
土地	1,233																
計	2,201																
※4. _____	※4. 固定資産売却損の内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	車両運搬具	113												
科目	金額 (千円)																
車両運搬具	113																
<p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>大阪市中央区ほか</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、資産グループを事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。 除却を予定しております器具備品については帳簿価額を零とし、将来の使用の見込みがなくなった電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,138千円を特別損失(減損損失6,248千円、店舗再編成費用2,890千円)に計上しております。その内訳は、器具備品572千円、電話加入権8,566千円であります。 なお、回収可能価額は、売却見込価額から処分費用を差し引いた正味回収可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	大阪市中央区	遊休資産	器具備品	大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権	<p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中央区ほか</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、資産グループを事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。 将来の使用の見込みがなくなった電話加入権について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,095千円を特別損失(店舗閉鎖損失)に計上しております。 なお、回収可能価額は、売却見込価額から処分費用を差し引いた正味回収可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権	
場所	用途	種類															
大阪市中央区	遊休資産	器具備品															
大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権															
場所	用途	種類															
大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権															
※6. 店舗再編成費用の内容 店舗再編成費用50,121千円は、店舗再編成及び希望退職者募集に伴う費用であります。そのうち主なものは、従業員退職金の特別加算金、リース資産解約損及び事務所賃借契約解除に伴う原状復帰費用であります。	※6. _____																
※7. _____	※7. 店舗閉鎖損失の内容 店舗閉鎖損失17,015千円は、店舗展開政策の見直しに伴う店舗統廃合に係る費用であります。そのうち主なものは、リース資産解約損及び事務所賃借契約解除に伴う解約損及び原状復帰費用であります。																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,652	—	—	27,652
合計	27,652	—	—	27,652
自己株式				
普通株式(注)	106	5	—	111
合計	106	5	—	111

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,541	利益剰余金	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,652	—	—	27,652
合計	27,652	—	—	27,652
自己株式				
普通株式(注)	111	2	—	114
合計	111	2	—	114

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	9,013
	合計	—	—	—	—	—	9,013

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,541	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	82,615	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,630,631</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△523,970</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△210,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,896,661</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった(株)野村エステート・ファイナンス及び匿名組合1社の資産及び負債の主な内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,525,253</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">75,444</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">547,762</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,459,704</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△19,142</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,722</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△802,150</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△169,184</td> </tr> <tr> <td>(株)野村エステート・ファイナンス株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> <tr> <td>(株)野村エステート・ファイナンスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△29,430</td> </tr> <tr> <td>匿名組合1社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△270,883</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399,686</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,630,631	担保に供している預金	△523,970	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△210,000	現金及び現金同等物	2,896,661	流動資産	5,525,253	固定資産	75,444	のれん	547,762	流動負債	△4,459,704	固定負債	△19,142	その他有価証券評価差額金	1,722	少数株主持分	△802,150	株式売却損	△169,184	(株)野村エステート・ファイナンス株式の売却価額	700,000	(株)野村エステート・ファイナンスの現金及び現金同等物	△29,430	匿名組合1社の現金及び現金同等物	△270,883	差引：売却による収入	399,686	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,380,012</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△459,909</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△2,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,918,102</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	3,380,012	担保に供している預金	△459,909	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△2,000	現金及び現金同等物	2,918,102
現金及び預金勘定	3,630,631																																								
担保に供している預金	△523,970																																								
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△210,000																																								
現金及び現金同等物	2,896,661																																								
流動資産	5,525,253																																								
固定資産	75,444																																								
のれん	547,762																																								
流動負債	△4,459,704																																								
固定負債	△19,142																																								
その他有価証券評価差額金	1,722																																								
少数株主持分	△802,150																																								
株式売却損	△169,184																																								
(株)野村エステート・ファイナンス株式の売却価額	700,000																																								
(株)野村エステート・ファイナンスの現金及び現金同等物	△29,430																																								
匿名組合1社の現金及び現金同等物	△270,883																																								
差引：売却による収入	399,686																																								
現金及び預金勘定	3,380,012																																								
担保に供している預金	△459,909																																								
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△2,000																																								
現金及び現金同等物	2,918,102																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																																						
<p>3. _____</p>	<p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となったパルティール債権回収(株)及び(株)ステーションファイナンスの資産及び負債の主な内訳 (パルティール債権回収(株))</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">568,385</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">9,463</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△107,567</td></tr> <tr><td>取得差額(注)</td><td style="text-align: right;">29,718</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">500,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物(△)</td><td style="text-align: right;">△235,937</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引:取得による支出</td><td style="text-align: right;">264,062</td></tr> </table> <p>(注) 当該取得差額の構成要素は、同社の設立及び開業準備費用等であるため、販売費及び一般管理費の「その他」にて全額費用処理しております。</p> <p>(株)ステーションファイナンス)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">38,912,034</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,863,007</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△3,460,076</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△37,214,966</td></tr> <tr><td>取得差額(注)</td><td style="text-align: right;">△99,135</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">865</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物(△)</td><td style="text-align: right;">△1,963,092</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引:取得による収入</td><td style="text-align: right;">△1,962,227</td></tr> </table> <p>(注) 当該取得差額については、連結貸借対照表上、流動資産の各項目へ配分しております。</p>	流動資産	568,385	固定資産	9,463	流動負債	△107,567	取得差額(注)	29,718	<hr/>		株式の取得価額	500,000	現金及び現金同等物(△)	△235,937	<hr/>		差引:取得による支出	264,062	流動資産	38,912,034	固定資産	1,863,007	流動負債	△3,460,076	固定負債	△37,214,966	取得差額(注)	△99,135	<hr/>		株式の取得価額	865	現金及び現金同等物(△)	△1,963,092	<hr/>		差引:取得による収入	△1,962,227
流動資産	568,385																																						
固定資産	9,463																																						
流動負債	△107,567																																						
取得差額(注)	29,718																																						
<hr/>																																							
株式の取得価額	500,000																																						
現金及び現金同等物(△)	△235,937																																						
<hr/>																																							
差引:取得による支出	264,062																																						
流動資産	38,912,034																																						
固定資産	1,863,007																																						
流動負債	△3,460,076																																						
固定負債	△37,214,966																																						
取得差額(注)	△99,135																																						
<hr/>																																							
株式の取得価額	865																																						
現金及び現金同等物(△)	△1,963,092																																						
<hr/>																																							
差引:取得による収入	△1,962,227																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
268,407	1,743,361
利息返還損失引当金	利息返還損失引当金
891,015	2,687,372
債務保証損失引当金	債務保証損失引当金
86,989	69,858
土地評価損	事業整理損失引当金
35,899	438,666
退職給付引当金繰入超過額	土地評価損
39,727	866,822
繰越欠損金	退職給付引当金繰入超過額
2,608,753	159,145
その他	繰越欠損金
52,456	1,001,867
繰延税金資産小計	その他
3,983,249	147,329
評価性引当額	繰延税金資産小計
△3,983,249	7,114,424
繰延税金資産合計	評価性引当額
—	△7,114,424
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
—	—
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.63	40.63
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.81	0.39
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△1.52	△3.32
住民税均等割	住民税均等割
9.08	2.67
評価性引当額の減少	繰越欠損金の利用
△1.79	△87.71
のれん償却額	評価性引当額の増加
31.78	46.62
関係会社株式売却損消去	その他
△44.63	3.47
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△0.21	2.75
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
34.15	2.75

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ステーションファイナンス
事業の内容	金融事業

- (2) 企業結合を行った主な理由

消費者金融部門での事業拡大を目指すにあたり、同社が有する資産やノウハウは有用であるため

- (3) 企業結合日

平成21年2月28日

- (4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	株式購入による取得
結合後企業の名称	株式会社ステーションファイナンス

- (5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日とするため、連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	865千円
取得原価	865千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれんの金額

のれんは発生していません。

- (2) 発生原因

該当事項はありません。

- (3) 償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	38,912,034千円
固定資産	1,863,007千円
資産合計	40,775,042千円
流動負債	3,460,076千円
固定負債	37,214,966千円
負債合計	40,675,042千円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

営業収益	8,187,588千円
営業利益(△は損失)	△6,836,536千円
経常利益(△は損失)	△6,705,198千円
税金等調整前当期純利益(△は損失)	△8,008,172千円
当期純利益(△は損失)	△8,009,551千円
1株当たり当期純利益(△は損失)	△290.82円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における営業収益及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	金融事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2,840,082	361,550	3,201,633	—	3,201,633
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	184	184	(184)	—
計	2,840,082	361,735	3,201,818	(184)	3,201,633
営業費用	2,758,795	365,888	3,124,683	53,567	3,178,250
営業利益又は営業損失 (△)	81,287	△4,152	77,135	(53,752)	23,383
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	12,080,103	219,443	12,299,546	(110,408)	12,189,138
減価償却費	32,080	129	32,210	—	32,210
減損損失	9,138	—	9,138	—	9,138
資本的支出	3,449	—	3,449	—	3,449

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主要な内容

- (1) 金融事業……………事業者向貸付業務、信用保証業務
- (2) 不動産事業……………不動産売買、仲介

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、54,030千円であり、その主なものは、当企業集団の経営全般に係る当社の役員報酬であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、97,705千円であり、その主なものは、当社の所有する遊休不動産であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	金融事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	3,772,965	1,173,818	4,946,784	—	4,946,784
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	8,256	8,256	(8,256)	—
計	3,772,965	1,182,074	4,955,040	(8,256)	4,946,784
営業費用	3,932,521	693,670	4,626,191	80,482	4,706,673
営業利益又は営業損失 (△)	△159,555	488,404	328,848	(88,738)	240,110
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	39,260,642	143,505	39,404,147	407,007	39,811,155
減価償却費	16,421	115	16,537	4,543	21,080
減損損失	2,095	—	2,095	—	2,095
資本的支出	83,132	948	84,081	(8,256)	75,825

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主要な内容

(1) 金融事業……………事業者向・消費者向貸付業務、信販業務、信用保証業務、債権買取業務

(2) 不動産事業……………不動産売買、仲介

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、90,005千円であり、その主なものは、当企業集団の経営全般に係る当社の役員報酬であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、406,111千円であり、その主なものは、当社の所有する遊休不動産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	全国保証㈱	東京都 千代田区	213,500	信用保証業	(被所有) 直接 (注1)	-	資金の 借入	資金の借入 (注2)	1,000,000	-	-
								利息の支払	52,382	-	-
								株式の売却 (注3) 売却代金 売却損	700,000 322,999	-	-

(注) 1. 取引期間において、議決権の被所有割合は50%を超えておりました。

なお、同社は平成20年3月24日に所有する当社普通株式を全て売却しており、当連結会計年度末における議決権の所有はありません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

また、借入枠として5,000,000千円の貸出コミットメント契約を締結しておりました。

なお、当該借入は平成20年3月27日に完済しており、当連結会計年度末においては、貸出コミットメント契約も終了しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当該株式は当社の連結子会社であった㈱野村エステート・ファイナンスの株式であり、株式の譲渡価額は、当社と全国保証㈱との資本関係解消などを踏まえ、相互協議のうえ決定しております。

4. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及び その 近親者	藤澤信義	—	—	当社 代表 取締役 会長	(被所有) 直接 51.0	債務被 保証	未払金に 対する債務被 保証 (注1)	19,271,500	—	—
主要株主 (個人) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等	ネオライン キャピタル ㈱ (注2)	東京都 港区	60,000	金融業	—	役員の兼任 資金の貸付 資金の借入	利息の受取 (注3)	68,498	—	—
							貸付債権の 譲受 (注3)	1,558,799	—	—
							資金の借入 (注4)	1,600,000	短期 借入金	1,600,000
							利息の 支払	—	未払 費用	6,969
							借入金 利息	6,969		
							事務所賃借 の保証金の 差入 (注5)	—	差入 保証金	14,437
当社からの 債務保証の 承継 (注6)	483,583	—	—							
主要株主 (個人) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	㈱フロックス (注7)	静岡市 駿河区	300,000	金融業	—	役員の兼任 資金の借入 貸付債権の 被 保 証	資金の 借入 (注4)	500,000	短期 借入金	500,000
							利息の 支払	—	未払 費用	2,178
							借入金 利息	2,178		
							貸付債権 に対する 被保証 (注8)	1,067,069	—	—
							保証料の 支払	15,035	未払金	7,497
							保証料	22,532		
							代位弁済に 備えた 資金の預り (注8)	—	預り金	90,000
							譲渡担保 不動産の 売却 (注9)	745,903	—	—

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主 (個人) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	㈱エーエー ディ (注10)	東京都 台東区	200,000	印刷業	—	手形の 割引	手形の 割引 (注11)	46,856	商業 手形	46,856

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は、阪急電鉄(株)から(株)ステーションファイナンスに対する貸付債権41,760,500千円を23,867,000千円で譲り受け、当該譲受対価に係る未払金に対して債務保証を受けております。
なお、保証料の支払は行っておりません。
2. 当社の主要株主である藤澤信義氏が議決権の100%を直接所有しておりましたが、平成21年5月8日付にて藤澤信義氏が実質的に支配しているサンライフ(株)が議決権の100%を直接所有しております。
3. 当社が、(株)ライブドアホールディングス(現 (株)L DH) から、かざかファイナンス(株)(現 ネオラインキャピタル(株))に対する貸付債権7,367,192千円を6,665,000千円で譲り受けたことによる当該貸付債権に係る利息の受取であります。
なお、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
また、当該貸付債権は平成20年12月に全額弁済を受けており、その弁済の一部としてネオラインキャピタル(株)の保有する貸付債権を譲り受けております。
譲受価額については、当社にて貸付債権の内容を精査し、相互協議のうえ決定しております。
4. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
なお、担保は提供しておりません。
5. 転貸契約により賃借しており、賃借料及び保証金については原契約における金額を基に計算しております。
6. ネオラインキャピタル(株)は、当社が有している債務保証の承継をしております。
なお、当社は当該承継に対して手数料等の支払は行っておりません。
7. ネオラインキャピタル(株)が議決権の100%を直接所有しております。
8. 当社が行う消費者向の貸付に対し、(株)フロックスから保証を受けており、保証料率については、代位弁済の状況などを勘案して合理的に決定しております。
(株)フロックスから保証の承諾を受けて実行した消費者向貸付債権の代位弁済に備えて、毎月末残高の9%相当額の資金を預かる旨の契約を締結しております。
9. 譲渡担保不動産の売却価額については、市場の実勢価格を勘案し、相互協議のうえ決定しております。
10. (株)エーエーディは(株)フロックスが議決権の100%を直接所有しておりましたが、平成21年5月8日付にて藤澤信義氏が実質的に支配しているサンライフ(株)が議決権の100%を直接所有しております。
11. 割引条件は当社の顧客と同様の基準で行っております。
12. 上記取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	238.26円	1株当たり純資産額	248.28円
1株当たり当期純利益金額	3.65円	1株当たり当期純利益金額	11.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	100,647	306,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	100,647	306,755
期中平均株式数(千株)	27,543	27,540
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権ストックオプション(普通株式416千株)。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年3月27日開催の当社取締役会において決議いたしました第三者割当による新株式(以下、「本件株式」という。)の発行が平成21年4月20日に完了いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1. 本件株式発行概要

(1) 発行新株式数	普通株式 2,100,000株
(2) 発行価額	1株につき金73円
(3) 発行価額の総額	153,300,000円
(4) 資本組入額	1株につき金37円
(5) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(6) 割当先及び割当株式数	株式会社西京銀行 1,400,000株 藤澤 信義 700,000株

2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

増資前発行済株式総数	27,652,780株	(増資前の資本金の額	4,392,953,665円)
増資による増加株式数	2,100,000株	(増加する資本金の額	77,700,000円)
増資後発行済株式総数	29,752,780株	(増資後の資本金の額	4,470,653,665円)

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

営業実績

(1) 商品別融資の増加高並びに減少高

商品区分	前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）					
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)	構成割合 (%)
I. 商業手形割引	2,163,099	4,509,511	5,537,625	57,400	1,134,984 (6,525)	14.2
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	3,878,584	3,992,486	6,839,472	272,291	1,031,598 (72,465)	12.9
2. 証書貸付	3,357,508	1,592,549	3,776,672	286,420	1,173,385 (15,355)	14.6
小計	7,236,092	5,585,036	10,616,145	558,711	2,204,983 (87,820)	27.5
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	17,994,171	26,129,766	39,664,764	12,696	4,459,174 (16,318)	55.7
2. 有価証券担保貸付	1,781,193	351,276	2,038,004	—	94,465 (—)	1.2
3. ゴルフ会員権担保 貸付	44,603	122,836	149,435	—	18,005 (1,042)	0.2
4. 診療報酬債権担保 貸付	105,546	150,579	164,948	900	91,177 (—)	1.2
小計	19,925,515	26,754,459	42,017,152	13,596	4,662,822 (17,361)	58.3
営業貸付金合計	27,161,607	32,339,495	52,633,297	572,308	6,867,806 (105,182)	85.8
総合計	29,324,707	36,849,006	58,170,922	629,708	8,002,790 (111,708)	100.0

- (注) 1. ㈱野村エステート・ファイナンス及び匿名組合1社が当連結会計年度において連結の範囲から除外となったため、期末残高にはこれら2社の期末残高は含まれておりません。なお、増加高及び減少高にはこれら2社の当連結会計年度における増加高及び減少高が含まれており、また、不動産担保貸付の減少高には、これら連結の範囲から除外となった2社の期末残高4,938,200千円が含まれております。
2. 連結の範囲の変更による減少のほか、近年の不動産業界の動向を鑑み、㈱野村エステート・ファイナンスにおいて大口の不動産担保貸付を抑制したこと及び、当社において今後の上限金利引下げに対応すべく与信基準を厳格化したことにより、前連結会計年度末に比べ融資残高が大幅に減少しております。
3. 期末残高の()内は内書きで長期営業債権であります。

商品区分	当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）					
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)	構成割合 (%)
消費者向 営業貸付金						
I. 無担保貸付						
1. 証書貸付	—	35,541,496	66,012	—	35,475,484 (1,772,471)	—
企業結合調整 (△)	—	△9,623,893	—	—	△9,623,893 (—)	—
小計	—	25,917,603	66,012	—	25,851,591 (1,772,471)	83.2
II. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	—	1,692,818	108,737	—	1,584,081 (—)	5.1
消費者向合計	—	27,610,422	174,749	—	27,435,672 (1,772,471)	88.3
事業者向 I. 商業手形割引	1,134,984	3,135,876	3,258,062	3,637	1,012,799 (22,366)	3.2
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	1,031,598	353,161	865,688	39,422	519,070 (53,871)	1.7
2. 証書貸付	1,173,385	190,360	962,886	45,373	400,859 (6,470)	1.3
小計	2,204,983	543,522	1,828,575	84,795	919,930 (60,341)	3.0
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	4,459,174	5,045,824	7,970,985	10,819	1,534,013 (—)	4.9
2. 有価証券担保貸付	94,465	503,435	546,038	1,630	51,861 (—)	0.2
3. ゴルフ会員権担保 貸付	18,005	236,470	216,292	1,106	38,183 (833)	0.1
4. 診療報酬債権担保 貸付	91,177	118,274	184,518	—	24,933 (—)	0.1
5. 保証金担保貸付	—	65,774	—	—	65,774 (—)	0.2
小計	4,662,822	5,969,779	8,917,835	13,556	1,714,767 (833)	5.5
事業者向合計	8,002,790	9,649,178	14,004,472	101,988	3,647,496 (83,542)	11.7
総合計	8,002,790	37,259,600	14,179,221	101,988	31,083,169 (1,856,013)	100.0
[商業手形割引合計]	1,134,984	3,135,876	3,258,062	3,637	1,012,799 (22,366)	3.2
[営業貸付金合計]	6,867,806	34,123,724	10,921,159	98,351	30,070,370 (1,833,646)	96.8

- (注) 1. 期末残高の () 内は内書きで長期営業債権であります。
2. 消費者向営業貸付金の I. 無担保貸付 1. 証書貸付の増加高及び期末残高には、平成21年2月に連結子会社とした㈱ステーションファイナンスの営業貸付金34,329,374千円が含まれております。
3. ㈱ステーションファイナンスの営業貸付金につきましては、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第55項の特例を適用し、調整を行っております。
4. 不動産市況及び不動産業界の低迷により不動産担保貸付を抑制したこと及び、今後の上限金利引下げに対応すべく与信基準を厳格化したことにより、前連結会計年度末に比べ事業者向営業貸付金の残高が大幅に減少しております。

(2) 営業収益の内訳

(単位：千円)

収益区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	1. 消費者向			
(1) 無担保貸付	1. 証書貸付	—	47,929	
(2) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	—	48,290	
	消費者向計	—	96,219	
2. 事業者向				
(1) 商業手形割引	1. 受取割引料	205,087	120,845	
(2) 無担保貸付	1. 手形貸付	445,976	68,345	
	2. 証書貸付	459,871	94,906	
	小計	905,848	163,252	
(3) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	1,268,980	211,739	
	2. 有価証券担保貸付	27,349	29,769	
	3. ゴルフ会員権担保貸付	5,559	5,270	
	4. 診療報酬債権担保貸付	14,752	13,226	
	小計	1,316,641	260,006	
	事業者向計	2,427,576	544,104	
I. 貸付金利息・受取割引料		2,427,576	640,323	
II. 買取債権回収高		—	1,556,316	
III. 不動産事業売上高		355,540	1,166,252	
IV. その他	1. 受取手数料	273,982	69,125	
	2. 受取保証料	65,290	131,421	
	3. 預金利息	3,198	4,102	
	4. その他の金融収益	—	1,293,908	
	5. その他	76,046	85,333	
	小計	418,517	1,583,891	
営業収益計		3,201,633	4,946,784	

- (注) 1. 前連結会計年度の営業収益には、前連結会計年度末において連結の範囲から除外となった大口の不動産担保貸付を主としていた(株)野村エステート・ファイナンス及び匿名組合1社の営業収益が含まれております。
2. 今後の上限金利引下げに対応すべく与信基準を厳格化したことにより、特に無担保貸付の残高が大幅に減少したため、前連結会計年度に比べ貸付金利息が大幅に減少しております。
3. 買取債権回収高は、主に当第2四半期連結会計期間において連結子会社とした合同会社パルティールにおける買取債権の回収による収益であります。
4. 当第1四半期連結会計期間において、連結子会社である(株)マスワークにて、従来の中古マンションのリフォーム販売に加え大口の不動産取引の取り扱いも行ったため、前連結会計年度に比べ不動産事業売上高が大幅に増加しております。
5. その他の金融収益は、主に当社において、(株)ライブドアホールディングス(現(株)LDH)より譲り受けたかざかファイナンス(株)(現ネオラインキャピタル(株))に対する貸付債権の回収額と当該取得原価との差額を計上したものであります。また、阪急電鉄(株)より譲り受けた(株)ステーションファイナンスに対する貸付債権の回収額と当該取得原価との差額を計上したものであります。
6. IV. その他の「2. 受取保証料」は、営業収益の「その他の営業収益」に含まれております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,610,348	※1 1,071,309
商業手形	※1, ※4, ※5 1,128,458	※1, ※4, ※5 990,432
営業貸付金	※1, ※4, ※5 6,762,623	※1, ※4, ※5 5,237,939
買取債権	—	23,008,885
求償権	183,965	773,927
前払費用	25,375	14,139
未収収益	39,691	82,644
預け金	※1 13,382	—
関係会社短期貸付金	193,400	—
その他	36,498	94,350
貸倒引当金	△782,732	△1,819,591
流動資産合計	11,211,011	29,454,036
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,946	145,844
減価償却累計額	△45,310	△50,613
建物(純額)	19,636	95,230
車両運搬具	7,200	3,925
減価償却累計額	△6,912	△3,807
車両運搬具(純額)	288	117
器具備品	122,807	182,190
減価償却累計額	△106,835	△112,920
器具備品(純額)	15,972	69,269
土地	102,581	342,318
有形固定資産合計	138,478	506,936
無形固定資産		
ソフトウェア	4,394	7,670
電話加入権	6,763	4,667
無形固定資産合計	11,157	12,338
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 523,702	※1 511,645
関係会社株式	0	501,065
出資金	※1 61,000	※1 61,000
匿名組合出資金	—	※2 1,043,768
関係会社長期貸付金	370,000	—
長期営業債権	※3, ※4, ※5 111,708	※3, ※4, ※5 83,542
長期前払費用	48,978	66,275
差入保証金	103,223	87,253

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
会員権	9,601	9,601
貸倒引当金	△408,682	△40,302
投資その他の資産合計	819,531	2,323,848
固定資産合計	969,166	2,843,123
資産合計	12,180,178	32,297,159
負債の部		
流動負債		
割引手形	※1 906,045	702,825
短期借入金	※1 100,000	※1 2,190,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,515,700	※1 360,612
未払金	33,143	19,445,659
未払法人税等	18,513	18,778
未払費用	46,196	39,384
預り金	9,161	99,068
前受収益	161,685	50,506
利息返還損失引当金	639,000	709,000
流動負債合計	3,429,445	23,615,834
固定負債		
長期借入金	※1 245,676	※1 413,000
利息返還損失引当金	1,554,000	1,102,000
債務保証損失引当金	※6 214,100	※6 171,939
退職給付引当金	144,716	155,128
その他	31,021	27,564
固定負債合計	2,189,515	1,869,632
負債合計	5,618,960	25,485,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,392,953	4,392,953
資本剰余金		
資本準備金	2,129,851	2,129,851
資本剰余金合計	2,129,851	2,129,851
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	112,339	357,762
利益剰余金合計	112,339	357,762
自己株式	△72,731	△72,919
株主資本合計	6,562,413	6,807,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,195	△4,968
評価・換算差額等合計	△1,195	△4,968

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
新株予約権	—	9,013
純資産合計	6,561,217	6,811,692
負債純資産合計	12,180,178	32,297,159

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
受取割引料	205,087	120,845
貸付金利息	1,743,457	519,478
受取手数料	122,367	65,702
預金利息	2,016	3,918
その他の金融収益	—	※1 1,530,724
その他の営業収益	※2 139,515	※2 210,938
営業収益合計	2,212,444	2,451,607
営業費用		
支払割引料	38,737	27,630
借入金利息	187,473	50,182
保証料	799	22,532
営業費用合計	227,010	100,345
営業総利益	1,985,433	2,351,261
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,145	16,189
貸倒引当金繰入額	327,120	1,063,110
貸倒損失	170,794	20,174
利息返還損失引当金繰入額	54,096	296,758
役員報酬	75,481	116,018
給料及び手当	522,885	351,559
株式報酬費用	—	9,013
退職給付引当金繰入額	16,386	13,766
福利厚生費	88,199	59,977
通信費	53,330	33,257
租税公課	55,007	70,915
減価償却費	15,974	16,142
賃借料	122,227	86,325
調査費	23,172	16,696
支払手数料	92,589	165,374
その他	189,285	177,428
販売費及び一般管理費合計	1,826,697	2,512,709
営業利益又は営業損失(△)	158,736	△161,447
営業外収益		
受取利息	※3 14,143	※3 12,514
受取配当金	※3 7,403	54,145
受取家賃	—	4,130
買取債権売却益	10,000	—
雑収入	5,608	3,523
営業外収益合計	37,154	74,314

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
減価償却費	—	4,536
保証金解約損	8,470	698
金利キャップ評価損	4,347	2,640
雑損失	109	—
営業外費用合計	12,927	7,875
経常利益又は経常損失(△)	182,964	△95,008
特別利益		
固定資産売却益	※4 135,024	※4 2,201
投資有価証券売却益	13,386	1
貸倒引当金戻入額	※5 44,000	※5 357,000
債務保証損失引当金戻入額	136,339	42,161
特別利益合計	328,750	401,364
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 113
固定資産廃棄損	3,675	—
減損損失	※7 6,248	—
リース資産解約損	4,006	—
店舗再編成費用	※7, ※8 50,121	—
店舗閉鎖損失	—	※7, ※9 17,015
関係会社株式売却損	※10 322,999	—
投資有価証券評価損	196	8,051
特別損失合計	387,248	25,180
税引前当期純利益	124,465	281,175
法人税、住民税及び事業税	12,126	8,211
法人税等合計	12,126	8,211
当期純利益	112,339	272,963

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,392,953	4,392,953
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,392,953	4,392,953
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,095,798	2,129,851
当期変動額		
資本準備金の取崩	△1,965,946	—
当期変動額合計	△1,965,946	—
当期末残高	2,129,851	2,129,851
資本剰余金合計		
前期末残高	4,095,798	2,129,851
当期変動額		
資本準備金の取崩	△1,965,946	—
当期変動額合計	△1,965,946	—
当期末残高	2,129,851	2,129,851
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	116,000	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△116,000	—
当期変動額合計	△116,000	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	850,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△850,000	—
当期変動額合計	△850,000	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,931,946	112,339
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,965,946	—
利益準備金の取崩	116,000	—
別途積立金の取崩	850,000	—
剰余金の配当	—	△27,541

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	112,339	272,963
当期変動額合計	3,044,286	245,422
当期末残高	112,339	357,762
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,965,946	112,339
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,965,946	—
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△27,541
当期純利益	112,339	272,963
当期変動額合計	2,078,286	245,422
当期末残高	112,339	357,762
自己株式		
前期末残高	△72,267	△72,731
当期変動額		
自己株式の取得	△464	△188
当期変動額合計	△464	△188
当期末残高	△72,731	△72,919
株主資本合計		
前期末残高	6,450,538	6,562,413
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△27,541
当期純利益	112,339	272,963
自己株式の取得	△464	△188
当期変動額合計	111,874	245,234
当期末残高	6,562,413	6,807,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,196	△1,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,391	△3,773
当期変動額合計	△27,391	△3,773
当期末残高	△1,195	△4,968
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,196	△1,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,391	△3,773
当期変動額合計	△27,391	△3,773

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	△1,195	△4,968
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	9,013
当期変動額合計	—	9,013
当期末残高	—	9,013
純資産合計		
前期末残高	6,476,734	6,561,217
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△27,541
当期純利益	112,339	272,963
自己株式の取得	△464	△188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,391	5,240
当期変動額合計	84,483	250,474
当期末残高	6,561,217	6,811,692

株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) 資本準備金の取崩については、一旦「その他資本剰余金」を経由して、欠損填補に充当されております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 金融機関と提携している保証受託業務に係る保証債務の履行による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 利息返還損失引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 買取債権の回収に係る収益の計上基準 債権金額と取得原価との差額を営業収益（その他の金融収益）に計上しております。将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権は償却原価法により、将来のキャッシュ・フローを見積もることが困難な債権は回収額に応じて営業収益を計上する方法によっております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) デリバティブ取引の会計処理 ヘッジ手段に係る損益を発生した会計期間の損益として認識する方法によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引 ヘッジ対象 借入金利息のうち市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの ヘッジ方針 当社は、変動金利支払いの資金調達について、将来の市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避するため、調達金利のキャッシュ・フローを一定の範囲に限定する目的で、金利キャップ取引を導入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) デリバティブ取引の会計処理 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(損益計算書) 前期において、「店舗再編成費用」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「店舗閉鎖損失」に掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">523,970</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td style="text-align: right;">932,789</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,462,986</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">13,382</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,961,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">906,045</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,515,700</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">245,676</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,767,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他に、保証受託業務に係る担保として投資有価証券465,000千円を差し入れております。</p>	科目	金額 (千円)	預金	523,970	商業手形	932,789	営業貸付金	1,462,986	預け金	13,382	投資有価証券	20,000	出資金	8,000	計	2,961,129	科目	金額 (千円)	割引手形	906,045	短期借入金	100,000	1年以内返済予定の長期借入金	1,515,700	長期借入金	245,676	計	2,767,421	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">459,909</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td style="text-align: right;">135,358</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">413,754</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,700</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,031,722</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">360,612</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">413,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">863,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他に、保証受託業務に係る担保として投資有価証券465,000千円を差し入れております。</p>	科目	金額 (千円)	預金	459,909	商業手形	135,358	営業貸付金	413,754	投資有価証券	14,700	出資金	8,000	計	1,031,722	科目	金額 (千円)	短期借入金	90,000	1年以内返済予定の長期借入金	360,612	長期借入金	413,000	計	863,612
科目	金額 (千円)																																																				
預金	523,970																																																				
商業手形	932,789																																																				
営業貸付金	1,462,986																																																				
預け金	13,382																																																				
投資有価証券	20,000																																																				
出資金	8,000																																																				
計	2,961,129																																																				
科目	金額 (千円)																																																				
割引手形	906,045																																																				
短期借入金	100,000																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	1,515,700																																																				
長期借入金	245,676																																																				
計	2,767,421																																																				
科目	金額 (千円)																																																				
預金	459,909																																																				
商業手形	135,358																																																				
営業貸付金	413,754																																																				
投資有価証券	14,700																																																				
出資金	8,000																																																				
計	1,031,722																																																				
科目	金額 (千円)																																																				
短期借入金	90,000																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	360,612																																																				
長期借入金	413,000																																																				
計	863,612																																																				
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産 投資その他の資産 匿名組合出資金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,043,768千円</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産 投資その他の資産 匿名組合出資金	1,043,768千円																																																		
固定資産 投資その他の資産 匿名組合出資金	1,043,768千円																																																				
<p>※3. 長期営業債権については、商業手形及び営業貸付金のうち過去1年間返済実績がないもの及び回収に1年以上かかると思われるものを計上しております。</p>	<p>※3. 同左</p>																																																				
<p>※4. 貸付金（商業手形、営業貸付金、長期営業債権）の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">商業手形割引</td> <td style="text-align: right;">1,134,984千円</td> </tr> <tr> <td>手形貸付</td> <td style="text-align: right;">1,031,598</td> </tr> <tr> <td>証書貸付</td> <td style="text-align: right;">1,173,385</td> </tr> <tr> <td>有担保貸付</td> <td style="text-align: right;">4,662,822</td> </tr> </tbody> </table>	商業手形割引	1,134,984千円	手形貸付	1,031,598	証書貸付	1,173,385	有担保貸付	4,662,822	<p>※4. 貸付金（商業手形、営業貸付金、長期営業債権）の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">商業手形割引</td> <td style="text-align: right;">1,012,799千円</td> </tr> <tr> <td>手形貸付</td> <td style="text-align: right;">519,070</td> </tr> <tr> <td>証書貸付</td> <td style="text-align: right;">1,546,970</td> </tr> <tr> <td>有担保貸付</td> <td style="text-align: right;">3,233,073</td> </tr> </tbody> </table>	商業手形割引	1,012,799千円	手形貸付	519,070	証書貸付	1,546,970	有担保貸付	3,233,073																																				
商業手形割引	1,134,984千円																																																				
手形貸付	1,031,598																																																				
証書貸付	1,173,385																																																				
有担保貸付	4,662,822																																																				
商業手形割引	1,012,799千円																																																				
手形貸付	519,070																																																				
証書貸付	1,546,970																																																				
有担保貸付	3,233,073																																																				

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>※5. 不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">423,366</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">72,369</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">242,318</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">937,023</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,675,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金。</p> <p>2. 延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から6ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び貸出条件緩和債権を除く貸付金。</p> <p>3. 三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決め等を行った貸付金。</p>	区分	金額 (千円)	破綻先債権	423,366	延滞債権	72,369	三ヶ月以上延滞債権	242,318	貸出条件緩和債権	937,023	合計	1,675,077	<p>※5. 不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">436,735</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">336,556</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">195,491</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">1,001,176</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,969,959</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>	区分	金額 (千円)	破綻先債権	436,735	延滞債権	336,556	三ヶ月以上延滞債権	195,491	貸出条件緩和債権	1,001,176	合計	1,969,959
区分	金額 (千円)																								
破綻先債権	423,366																								
延滞債権	72,369																								
三ヶ月以上延滞債権	242,318																								
貸出条件緩和債権	937,023																								
合計	1,675,077																								
区分	金額 (千円)																								
破綻先債権	436,735																								
延滞債権	336,556																								
三ヶ月以上延滞債権	195,491																								
貸出条件緩和債権	1,001,176																								
合計	1,969,959																								
<p>※6. 偶発債務</p> <p>信用保証業務として金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証債務 (事業者215件)</td> <td style="text-align: right;">3,912,724千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">214,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,698,623</td> </tr> </table>	保証債務 (事業者215件)	3,912,724千円	債務保証損失引当金	214,100	差引額	3,698,623	<p>※6. 偶発債務</p> <p>信用保証業務として金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証債務 (事業者28件)</td> <td style="text-align: right;">2,455,332千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">171,939</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,283,393</td> </tr> </table>	保証債務 (事業者28件)	2,455,332千円	債務保証損失引当金	171,939	差引額	2,283,393												
保証債務 (事業者215件)	3,912,724千円																								
債務保証損失引当金	214,100																								
差引額	3,698,623																								
保証債務 (事業者28件)	2,455,332千円																								
債務保証損失引当金	171,939																								
差引額	2,283,393																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
※1.	※1. その他の金融収益の内訳 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資配当金</td> <td style="text-align: right;">219,615</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息 (買取債権)</td> <td style="text-align: right;">110,408</td> </tr> <tr> <td>回収差益 (買取債権)</td> <td style="text-align: right;">1,200,700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,530,724</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	匿名組合出資配当金	219,615	貸付金利息 (買取債権)	110,408	回収差益 (買取債権)	1,200,700	計	1,530,724										
科目	金額 (千円)																				
匿名組合出資配当金	219,615																				
貸付金利息 (買取債権)	110,408																				
回収差益 (買取債権)	1,200,700																				
計	1,530,724																				
※2. その他の営業収益の内訳 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>償却済債権取立益</td> <td style="text-align: right;">68,346</td> </tr> <tr> <td>保証料収入</td> <td style="text-align: right;">65,290</td> </tr> <tr> <td>求償権損害金</td> <td style="text-align: right;">5,878</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">139,515</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	償却済債権取立益	68,346	保証料収入	65,290	求償権損害金	5,878	計	139,515	※2. その他の営業収益の内訳 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>償却済債権取立益</td> <td style="text-align: right;">44,984</td> </tr> <tr> <td>保証料収入</td> <td style="text-align: right;">131,421</td> </tr> <tr> <td>求償権損害金</td> <td style="text-align: right;">34,533</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">210,938</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	償却済債権取立益	44,984	保証料収入	131,421	求償権損害金	34,533	計	210,938
科目	金額 (千円)																				
償却済債権取立益	68,346																				
保証料収入	65,290																				
求償権損害金	5,878																				
計	139,515																				
科目	金額 (千円)																				
償却済債権取立益	44,984																				
保証料収入	131,421																				
求償権損害金	34,533																				
計	210,938																				
※3. 関係会社に係る注記 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,236</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,486</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	受取利息	10,236	受取配当金	5,250	計	15,486	※3. 関係会社に係る注記 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,369</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	受取利息	9,369								
科目	金額 (千円)																				
受取利息	10,236																				
受取配当金	5,250																				
計	15,486																				
科目	金額 (千円)																				
受取利息	9,369																				
※4. 固定資産売却益の内訳 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">135,024</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	土地	135,024	※4. 固定資産売却益の内訳 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,201</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	建物	967	土地	1,233	計	2,201								
科目	金額 (千円)																				
土地	135,024																				
科目	金額 (千円)																				
建物	967																				
土地	1,233																				
計	2,201																				
※5. 貸倒引当金戻入額の内容 貸倒引当金戻入額は、関係会社である㈱マスワークへの貸付金563,400千円の回収不能見込額に対する引当金の戻入額であります。	※5. 貸倒引当金戻入額の内容 貸倒引当金戻入額は、関係会社である㈱マスワークへの貸付金が全額回収となったことによる、前事業年度末時点における回収不能見込額に対する引当金の戻入額であります。																				
※6.	※6. 固定資産売却損の内訳 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	車両運搬具	113																
科目	金額 (千円)																				
車両運搬具	113																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>															
<p>※7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="181 365 719 524"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>大阪市中央区ほか</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>除却を予定しております器具備品については帳簿価額を零とし、将来の使用の見込みがなくなった電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,138千円を特別損失（減損損失6,248千円、店舗再編成費用2,890千円）に計上しております。その内訳は、器具備品572千円、電話加入権8,566千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、売却見込価額から処分費用を差し引いた正味回収可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	大阪市中央区	遊休資産	器具備品	大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権	<p>※7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="834 365 1369 472"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中央区ほか</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>将来の使用の見込みがなくなった電話加入権について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,095千円を特別損失（店舗閉鎖損失）に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、売却見込価額から処分費用を差し引いた正味回収可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権
場所	用途	種類														
大阪市中央区	遊休資産	器具備品														
大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権														
場所	用途	種類														
大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権														
<p>※8. 店舗再編成費用の内容 店舗再編成費用50,121千円は、店舗再編成及び希望退職者募集に伴う費用であります。そのうち主なものは、従業員退職金の特別加算金、リース資産解約損及び事務所賃借契約解除に伴う原状復帰費用であります。</p>	<p>※8. _____</p>															
<p>※9. _____</p>	<p>※9. 店舗閉鎖損失の内容 店舗閉鎖損失17,015千円は、店舗展開政策の見直しに伴う店舗統廃合に係る費用であります。そのうち主なものは、リース資産解約損及び事務所賃借契約解除に伴う解約損及び原状復帰費用であります。</p>															
<p>※10. 関係会社株式売却損の内容 連結子会社であった柵野村エステート・ファイナンス株式1,050株を、親会社であった全国保証㈱へ売却したことによる売却損であります。</p>	<p>※10. _____</p>															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	106	5	—	111
合計	106	5	—	111

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	111	2	—	114
合計	111	2	—	114

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金繰入超過額 268,407	貸倒引当金繰入超過額 416,516
利息返還損失引当金 891,015	利息返還損失引当金 735,809
債務保証損失引当金 86,989	債務保証損失引当金 69,858
土地評価損 35,899	土地評価損 35,899
退職給付引当金繰入超過額 39,727	退職給付引当金繰入超過額 41,000
繰越欠損金 2,557,714	繰越欠損金 989,823
その他 51,575	その他 50,745
繰延税金資産小計 3,931,331	繰延税金資産小計 2,339,652
評価性引当額 $\Delta 3,931,331$	評価性引当額 $\Delta 2,339,652$
繰延税金資産合計 —	繰延税金資産合計 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)
法定実効税率 40.63	法定実効税率 40.63
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.89	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.43
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 1.71$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 3.72$
住民税均等割 9.74	住民税均等割 2.82
評価性引当額の減少 $\Delta 39.94$	繰越欠損金の利用 $\Delta 28.55$
その他 0.13	評価性引当額の減少 $\Delta 8.46$
税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.74	その他 $\Delta 0.23$
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.92

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	238.23円	1株当たり純資産額	247.02円
1株当たり当期純利益金額	4.08円	1株当たり当期純利益金額	9.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	112,339	272,963
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	112,339	272,963
期中平均株式数 (千株)	27,543	27,540
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権ストックオプション (普通株式416千株)。

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年3月27日開催の取締役会において決議いたしました第三者割当による新株式 (以下、「本件株式」という。)の発行が平成21年4月20日に完了いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1. 本件株式発行概要

(1) 発行新株式数	普通株式 2,100,000株
(2) 発行価額	1株につき金73円
(3) 発行価額の総額	153,300,000円
(4) 資本組入額	1株につき金37円
(5) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(6) 割当先及び割当株式数	株式会社西京銀行 1,400,000株 藤澤 信義 700,000株

2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

増資前発行済株式総数	27,652,780株	(増資前の資本金の額	4,392,953,665円)
増資による増加株式数	2,100,000株	(増加する資本金の額	77,700,000円)
増資後発行済株式総数	29,752,780株	(増資後の資本金の額	4,470,653,665円)

6. その他

(1) 役員の変動

(平成21年6月26日予定)

① 新任取締役候補

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
取締役	持田 幸啓	株式会社西京銀行 執行役員東京事務所長

② 新任監査役候補

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
常勤監査役	大西 眞夫	当社 総務部 参事
非常勤監査役	西 範行	株式会社西京銀行 常務取締役経営管理本部長

(注) 西 範行氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補であります。

③ 退任予定取締役

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
総務部 人事担当	多田 大作	取締役 特命担当
審査部長兼管理部長 (継続職)	岸井 勤	取締役審査部長兼管理部長
パルティール債権回収株式会社 代表取締役社長 (継続職)	竹内 豊	取締役 パルティール債権回収株式会社 代表取締役社長
株式会社マスワーク 代表取締役社長 (継続職)	橋本 泰	取締役 株式会社マスワーク 代表取締役社長